

平成 19 年 11 月 12 日

第 2 回 国境なき技師団 定例セミナー 記録

日時：平成 19 年 10 月 29 日（月） 14:00～17:00（セミナー）
17:00～18:30（懇親会）

場所：東京大学生産技術研究所 コンベンションホール
（東京都目黒区駒場 4 - 6 - 1）

主催：NPO 国境なき技師団

後援：（社）土木学会 （社）日本建築学会 （社）地盤工学会 日本地震工学会
（社）日本地震学会

参加人数： 58 名

プログラム：

14:00～14:10 開会挨拶

小長井 一男 EWB-J 理事長（東京大学教授）

14:10～14:50 「NPO 国境なき技師団活動報告 輪島市における防災教育活動」

加藤 一紀 早大防災教育支援会（WASEND）代表

14:50～15:20 「NPO 国境なき技師団活動報告

パキスタンにおける復興支援活動」

高津 茂樹 東京大学生産技術研究所 協力研究員

15:20～15:30 休 憩

15:30～17:00 「パネルディスカッション」

テーマ：「防災教育の必要性：国内外で EWB-J として、どのように取り組んでいけばよ
いか」

パネリスト：

奥村 将巳：JICA 国際協力機構社会開発部第二グループ

都市地域開発・平和構築第一チーム副主任

報告：「ムザファラバード復旧・復興計画調査の中で、防災教育がどのように位置づ
けられているのか」

村井 雅清：被災地 NGO 協働センター代表

乾 恵里子：元パキスタン国ムザファラバード復旧・復興計画調査団団員
（防災教育担当）

国崎 信江：EWB-J 理事（危機管理アドバイザー）

コーディネーター：

塚本俊也 EWB-J 副事務局長（東京外国語大学大学院客員教授）

17:10～18:30 懇親会

記録

受付



司会進行 瀬崎 明

開会挨拶

小長井 一男 EWB-J 理事長（東京大学教授）の開会挨拶があり、パキスタン地震災害の現場写真を背景にこれまでの活動とパキスタンでの災害状況及び支援活動の概要について説明があった。



小長井 一男 EWB -J 理事長（東京大学教授）

「NPO 国境なき技師団活動報告 輪島市における防災教育活動」

加藤 一紀 早大防災教育支援会（WASEND）代表

加藤 一紀（大学 3 年生）早大防災教育支援会（WASEND）代表より、今年 8 月 17～20 日に輪島市での活動に参加した経験による内容説明と共に活動での知見及び今後の課題などについて報告があった。活動は KIDS と WASEND を主体とし、濱田早稲田大学教授、宮島金沢大学教授、清野京都大学准教授、国崎危機管理アドバイザー、塚本副事務局長などが参加された。

小学生との災害マップ作りを通しての危険箇所の確認などの具体的な活動も行われた。また、参加者の中より輪島市での災害支援での体験報告として、救急支援の飲料ペットボトルが一階まで届けられたが避難者の住む二階まで届くことが無く、宙に浮いた格好の支援報告もあり、支援のあり方も大事であることが語られた。



「NPO 国境なき技師団活動報告 パキスタンにおける復興支援活動」

高津 茂樹 東京大学生産技術研究所 協力研究員

高津 茂樹（東京大学 生産技術研究所 協力研究員）より、国境なき技師団が昨年及び今年 8 月に実施したパキスタン地震災害調査についての報告があった。調査は小長井教授を団長とする調査団であり、現地政府関係者と連絡を取って実施し、現地政府諸機関、日本大使館及び JICA などへの報告を現地で行った。大規模な地震による被災状況は壊滅的であり、特に大規模な斜面崩壊とこれに伴う自然ダムの構築による 2 次災害の恐れ、また、雨季の土砂流の被害などについて大きな危惧があることが明らかにされている。



「パネルディスカッション」

テーマ: 「防災教育の必要性: 国内外で EWB Jとして、どのように取り組んでいけばよいか」

パネリスト

奥村 将巳: JICA 国際協力機構 社会開発部第二グループ

都市地域開発・平和構築第一チーム副主任

村井 雅清: 被災地 NGO 協働センター代表

乾 恵里子: 元パキスタン国ムザファラバード復旧・復興計画調査団団員 (防災教育担当)

国崎 信江: 危機管理アドバイザー EWB-J 理事

コーディネーター: 塚本 俊也 EWB-J 副事務局長 (東京外国語大学大学院客員教授)



討論内容

パネルディスカッションのテーマとして講演報告が奥村氏及び乾氏よりなされた。演題は「ムザファラバード復旧・復興計画調査の中で、防災教育がどのように位置づけられているのか」であり、JICA が 2005～2007 年に実施した「ムザファラバード復旧・復興計画調査」の概要と教育支援活動の内容が発表された。

講演に引き続き塚本氏のコーディネーターでパネルディスカッションが行われた。

議論は災害教育のみではなく支援のあり方を含め広い話題が議論されたが、概要を下記に示す。

- ・ 大きな被害を出した阪神・淡路大震災で支援組織を立ち上げた塚本、奥村氏の経験と苦労が語られた
- ・ 上記震災から 10 年経った今になり、やっと経験を基にした被害軽減策が具体化され始めたこと。
- ・ JICA が現場に届く小額支援の実施を検討していること
- ・ 災害教育の必要性に対する認識が少ない
- ・ ハードとソフトとしての教育の協調性が必要であること
- ・ 災害支援では民間と公共との総合力での協力が欠かせないこと
- ・ 支援でのニーズの把握が十分でないこと
- ・ 被災者の要求と供給のずれ
- ・ 被災地域の必要とするものに気づかないことが多い
- ・ 災害教育では段階的カリキュラムが必要
- ・ 被災地の資料収集と情報入手方法
- ・ 支援対策の継承と継続及び対応者の持続性
- ・ 災害対策での専門的な教育が必要である
- ・ 日本の被災知見を外国に供与することの重要性
- ・ 日本と外国での状況に違い: 日本では公共施設の安全性は高いが他国では必ずしもそうではないこと
- ・ 現地に合わせた教育のあり方

- ・ 災害遭遇の住民の恐れとこれを軽減する教育の必要性
- ・ 支援ではタイミングが重要であること

以 上